

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長

(氏名) 須永喜和

TEL 03-3590-9460

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,715	19.5	184	30.4	186	22.9	117	28.7
24年3月期第2四半期	2,273	14.1	141	1.5	151	2.8	91	4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	95.39	94.87
24年3月期第2四半期	71.48	70.76

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第2四半期	3,161		1,982		62.7	
24年3月期	2,955		1,865		63.1	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,982百万円 24年3月期 1,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,016	26.5	407	28.9	444	22.9	276	30.7	225.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,290,860 株	24年3月期	1,290,860 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	60,944 株	24年3月期	60,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,229,916 株	24年3月期2Q	1,275,359 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、欧米や新興国経済の減速、領土問題などで外需の牽引力は弱まり、個人消費も力強さに欠け、踊り場局面が続きました。

当社を取り巻く事業環境は、各社から電子書籍端末が発売され、スマートフォンやタブレット端末等も流通し、ユーザーが電子書籍に触れる機会も増えているものと推測されます。

IDC Japan株式会社の調査によりますと、平成24年4月～6月の国内携帯電話出荷台数は、前年同期と比較して4.2%減の788万台と、4四半期ぶりのマイナス成長となっています。同調査ではマイナス成長の要因を、半導体を中心とした主要部品の供給不足による最新スマートフォンの出荷台数の伸び悩み、次世代スマートフォンに対する期待のための買い控え等と推測しています。しかし、今後の見通しに関して同社は、スマートフォン需要は引き続き好調を維持する可能性が高いと予測しています。

このような環境の中で、当社では、ユーザーに対するサービスの改良、集客力の高いプロモーションの実施及びコンテンツの拡充と収益体制の強化に力を注ぎました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,715百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は184百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は186百万円（前年同期比22.9%増）、四半期純利益は117百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

当社の事業は電子書籍事業のみであり、事務所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

<電子書籍事業>

①本店による電子書籍販売

当第2四半期累計期間においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）による販売拡大を図りました。なお、プロモーション戦略とは広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とはサイト改良やサイトを利用するうえでのサービス内容検討等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。また、ユーザー参加型のキャンペーンの実施や、Twitter®、Facebook®を活用してのPR企画も継続して行っております。

プレイス戦略としては、「電子貸本Renta!」の新規決済導入や、商品検索機能の改良、「電子書店パピレス」でのページ改良等を行い、使いやすいサイト構築を目指しました。また、「電子貸本Renta!」の英語版サイトの改良も進めました。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。また、新しい試みとして、「電子貸本Renta!」ではスマートフォン・タブレット端末に向けて動画配信を開始しました。さらに、当社が運営する電子書籍作品投稿サイト「upppi」で、ユーザー参加型小説コンテストを行う等、オリジナルのコンテンツ開拓も進めています。なお、平成24年9月末現在における掲載冊数の合計は153,354冊（コミック51,045冊、小説・ノンフィクション52,813冊、写真集29,068冊、その他20,428冊）となっており、当第2四半期累計期間における販売冊数の合計は8,256,654冊（コミック7,109,581冊、小説・ノンフィクション986,835冊、写真集77,240冊、その他82,998冊）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は2,680百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

②提携店を通じた電子書籍販売

当社で開発した「eBookBank」電子書籍販売支援システムを用いて、他社PC・携帯電話のECサイトで委託販売を行う等、当社と提携する店舗を通じた電子書籍販売について計上しております。また、アジア圏を中心とした海外での電子書籍配信も進めており、これについても計上しております。

当第2四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は30百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

③その他

「eBookBank」電子書籍販売支援システムの利用料による開発売上、電子書籍の制作による図書制作売上等を計上しております。

当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は4百万円（前年同期比97.0%増）となりました。

(注) 「Twitter®」は、Twitter, Inc. の商標です。

「Facebook®」は、Facebook, Inc. の商標です。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部の分析)

流動資産は、前事業年度末と比べて308百万円(11.6%)増加し、2,974百万円となりました。

主な増減内容として、現金及び預金が176百万円増加、一部取引先からの回収期間短縮により、売掛金が69百万円減少、有価証券が173百万円増加しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて102百万円(35.4%)減少し、186百万円となりました。

主な減少内容として、投資有価証券の有価証券への振替により、投資その他の資産が101百万円減少していません。

なお、当第2四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて205百万円(7.0%)増加し、3,161百万円となりました。

(負債の部の分析)

流動負債は、前事業年度末と比べて、88百万円(8.1%)増加し、1,178百万円となりました。

主な増減内容として、買掛金が51百万円増加、未払金が56百万円増加、未払法人税等が30百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて88百万円(8.1%)増加し、1,178百万円となりました。

(純資産の部の分析)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、117百万円(6.3%)増加し、1,982百万円となりました。

主な増減内容として、四半期純利益117百万円の獲得を計上しております。

この結果、自己資本比率は62.7%(前事業年度末は63.1%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より275百万円増加し、1,266百万円となりました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として税引前四半期純利益の獲得額186百万円、売上債権の減少額69百万円、仕入債務の増加額51百万円、未払金の増加額56百万円等がありました。これに対して主な資金減少要因として法人税等の支払額99百万円等がありました。この結果、獲得した資金は283百万円(前年同四半期は48百万円の獲得)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動においては、主な資金増減要因として定期預金の払戻による収入600百万円及び定期預金の預入による支出600百万円等がありました。

この結果、使用した資金は0百万円(前年同四半期は0百万円の使用)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において、財務活動は発生しておりません。(前年同四半期は100百万円の使用)

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高は6,016百万円、営業利益は407百万円、経常利益は444百万円、当期純利益は276百万円を予想しております。

これは、平成24年5月14日の決算短信で公表いたしました業績予想と変更ありません。

また上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,961	1,751,517
売掛金	894,648	825,534
有価証券	109,947	282,958
コンテンツ資産	288	2,245
その他	90,671	115,658
貸倒引当金	△4,536	△3,798
流動資産合計	2,665,981	2,974,114
固定資産		
有形固定資産	7,072	6,310
無形固定資産	736	269
投資その他の資産	281,642	180,408
固定資産合計	289,450	186,989
資産合計	2,955,431	3,161,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,505	565,101
未払金	286,657	343,100
未払法人税等	102,170	71,775
賞与引当金	14,961	21,300
その他	172,986	177,361
流動負債合計	1,090,281	1,178,639
負債合計	1,090,281	1,178,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,389
利益剰余金	1,387,142	1,504,469
自己株式	△125,860	△125,860
株主資本合計	1,865,133	1,982,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	3
評価・換算差額等合計	16	3
純資産合計	1,865,150	1,982,464
負債純資産合計	2,955,431	3,161,104

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,273,219	2,715,412
売上原価	984,093	1,124,972
売上総利益	1,289,126	1,590,440
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	627,125	891,363
代金回収手数料	255,320	256,178
貸倒引当金繰入額	3,670	3,798
賞与引当金繰入額	7,925	12,119
その他	253,819	242,712
販売費及び一般管理費合計	1,147,861	1,406,172
営業利益	141,265	184,267
営業外収益		
受取利息	1,490	2,954
退会者未使用課金収益	15,915	15,254
営業外収益合計	17,405	18,209
営業外費用		
為替差損	6,203	15,944
自己株式取得費用	674	—
営業外費用合計	6,878	15,944
経常利益	151,792	186,532
税引前四半期純利益	151,792	186,532
法人税、住民税及び事業税	69,472	69,747
法人税等調整額	△8,840	△542
法人税等合計	60,631	69,204
四半期純利益	91,160	117,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	151,792	186,532
減価償却費	1,530	1,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△250	△737
賞与引当金の増減額(△は減少)	722	6,339
受取利息及び受取配当金	△1,490	△2,954
為替差損益(△は益)	6,192	15,937
売上債権の増減額(△は増加)	△99,451	69,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	681	△1,957
仕入債務の増減額(△は減少)	53,532	51,595
未払金の増減額(△は減少)	46,641	56,443
その他	△50,450	△1,480
小計	109,450	380,061
利息及び配当金の受取額	1,539	3,275
法人税等の支払額	△62,953	△99,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,036	283,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,601	△600,601
定期預金の払戻による収入	500,000	600,000
有価証券の取得による支出	△40,874	—
有価証券の償還による収入	—	37,606
投資有価証券の取得による支出	△59,098	△18,386
その他	—	△19,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△82,222	—
その他	△17,777	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	△6,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,844	275,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,909	990,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	956,065	1,266,083

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。